

岡山県介護保険制度推進委員会

<第8期岡山県高齢者保健福祉計画
・介護保険事業支援計画（案）
について>

令和3年2月19日（金）

岡山県保健福祉部長寿社会課

第8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（案）について

老人福祉法第20条の9第1項及び介護保険法第118条第1項に基づき、老人福祉事業の供給体制を確保するとともに、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を支援するため策定を進めている、「第8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」（素案）について、パブリックコメントにより広く県民からの意見を募集し、その結果等を踏まえ、案を取りまとめた。

1 パブリックコメント実施結果

(1) 意見募集期間

令和2年12月17日(木)～令和3年1月18日(月)

(2) 意見件数

3件

(3) 意見の要旨と県の考え方

別紙1のとおり

2 素案からの変更点

別紙2のとおり

3 今後のスケジュール（予定）

令和3年2月19日	岡山県介護保険制度推進委員会
3月上旬	市町村介護保険事業計画の数値確定による本計画の数値確定
3月下旬	計画策定
4月1日	「第8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」施行

【資料】第8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（案） 別冊

意見の要旨と県の考え方

1 第3章Ⅳ 地域支援事業の推進について（1件）

	意見の要旨	県の考え方
1	<p>移動の需要は高齢化と過疎化の進行に伴い増えている。住民主体で行う高齢者の移動支援を促進するためにも、福祉と交通の連携・協働が必要であり、福祉有償運送や訪問型サービスD等の移動支援について実施・促進できるよう施策を展開していただきたい。</p>	<p>福祉有償運送や訪問型サービスD等については、その事業の進展、充実にむけて、先行事例を紹介するなど市町村を支援してまいります。</p> <p>また、高齢者の外出をサポートするため、全国に先駆けて実施している高齢者を通いの場へ送迎する通所付添サポート事業について、積極的に普及を図ってまいります。</p>

2 第3章Ⅴ 介護予防の推進・生活支援の体制整備について（1件）

	意見の要旨	県の考え方
2	<p>国は基本指針見直し案で、ボランティアポイントの活用を推奨している。一部市町村で実施しているボランティアポイント制度が、全ての市町村で在宅高齢者支援活動に対して適用されるよう、市町村の施策を促進していただきたい。</p>	<p>ボランティアポイント制度は、市町村が主体となって実施する地域支援事業の施策の一つであり、ボランティアポイント制度を含めた地域支援事業の進展、充実に向けて、先行事例を紹介するなど市町村を支援してまいります。</p>

3 第5章Ⅲ 介護支援専門員について（1件）

	意見の要旨	県の考え方
3	<p>国は「女性活躍加速のための重点方針2020」において、介護離職ゼロに向けて、介護支援専門員等が仕事と介護の両立に関する制度等の知識を習得するための研修カリキュラムを策定するとしたが、本計画においても推進していただきたい。</p>	<p>介護離職の防止の実現に向けた取組は、介護支援専門員に対し、介護に取り組む家族等への支援技術の向上を含めた資質の向上を図る研修を充実させることとしており、国の取組を踏まえ、関係団体と連携して、取り組んでまいります。</p>

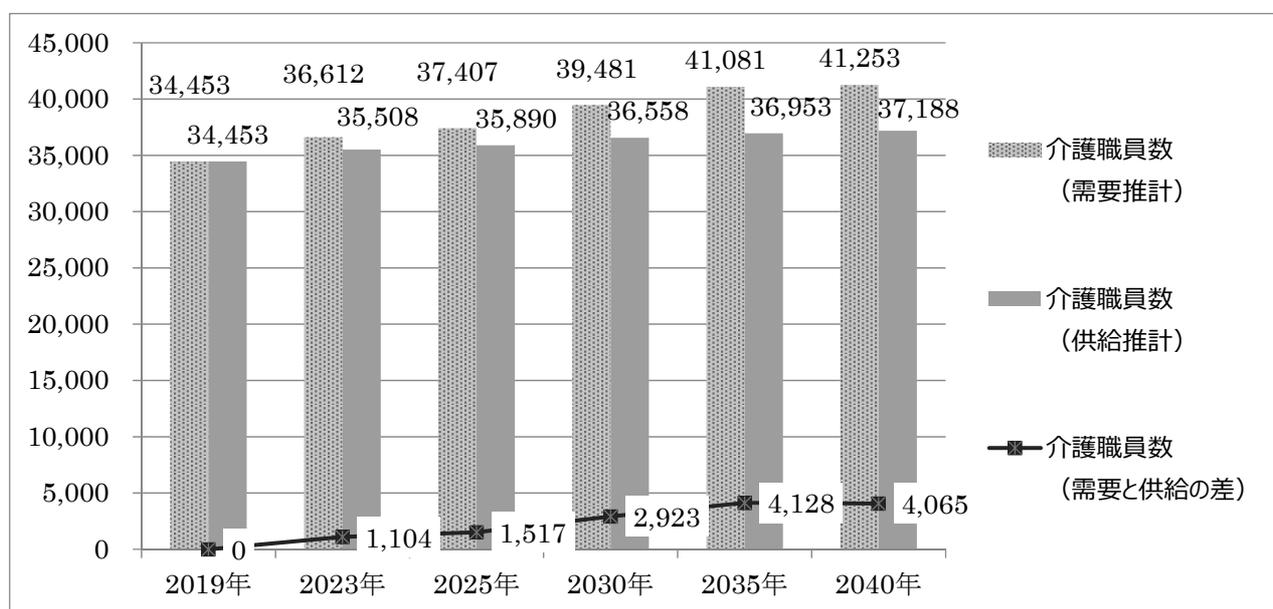
素案からの変更点

1 素案において推計中であった介護職員の需給推計

今後、利用が見込まれる介護サービスの提供に必要な介護職員を離職者や入職者等の推移を踏まえて推計すると、令和 7（2025）年に介護職員が約 3 万 7 千人必要となり約 1.5 千人不足し、令和 22（2040）年には、約 4 千人の不足が見込まれる。

【図表 5-1】 本県における介護職員の需給推計

（単位：人）



2 介護給付等対象サービスの量の見込等

基礎となる各市町村の介護保険事業計画が策定中であることから、1月末時点の暫定値を集計して案を作成した。

なお、各市町村計画のサービスの量の見込等の確定は、3月上旬となる予定であり、その後、集計により本計画の数値を確定させることとする。

第8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（案）の概要

1 高齢者人口の推計

(単位：千人)

区 分	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)
総 人 口	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681
高齢者人口	551	576	579	573	569	587
75 歳以上	274	306	352	363	355	342

2 施策の方向と主な取組

(1) 地域包括ケアシステム構築のための市町村支援

施策	主な取組
在宅医療と介護の連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県在宅医療推進協議会を通じた医療・介護関係団体の連携促進 在宅医療と介護を支える人材育成の研修等による専門職の資質向上 地域包括ケアシステム構築のための市町村の取組への支援
中重度者を支える在宅サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護ステーションの規模拡大や整備の促進による医療ニーズのある要介護者への支援
認知症施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター等の養成や認知症の人本人による情報発信などによる認知症に関する理解促進 医師等の認知症対応力の向上や認知症ケアに携わる介護人材の育成など認知症の人への医療・介護サービスの提供体制の整備 認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーター等をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」を整備する市町村の支援
地域支援事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 保健師等の専門職で構成する市町村サポートチームによる市町村の支援 職員等の資質向上研修等による地域包括支援センターの機能強化
介護予防の推進・生活支援の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 住民運営の通いの場の普及促進 住民互助による通所付添活動の普及 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 リハビリテーション専門職による市町村支援の促進 生活支援コーディネーター等の養成研修による生活支援の体制の整備
住まいの安定確保	<ul style="list-style-type: none"> 住宅のバリアフリー化の促進 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の質の確保
多様な高齢者施策	<ul style="list-style-type: none"> 研修や啓発による高齢者虐待の早期発見・早期対応 関係団体と連携した応援派遣体制等の整備や実効性のある避難確保計画の策定の促進等の災害対策の推進 感染症発生時に介護事業所がサービスを継続するための備えの確保や関係団体と連携した応援体制の構築などによる感染症対策の推進

(2) 人材の確保・育成及び業務の効率化等

- 「入職者を増やす」「離職者の再就職を促す」「離職者を減らす」「働きやすい職場づくり」を柱に外国人を含む多様な人材の確保・育成に向けた取組を実施
- 業務の効率化に向けて、介護分野の文書に係る負担軽減、介護職員の身体的負担や事業所の業務改善を図り、介護職員が質の高いサービス提供に取り組めるよう支援

(3) 介護保険制度の公正・円滑な運営

- ・利用者が適切に選択するための、介護サービス情報の公表制度の周知等の実施
- ・市町村と連携した効果的な事業者指導等を実施
- ・市町村の介護給付の適正化に向けた取組への支援

3 介護給付費見込み額等

(1) 介護給付費見込み額(※暫定値・・・今後変更の可能性あり)

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (2020)	第8期計画			令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)		
住宅系サービス	82,523	86,809	90,253	93,435	95,954	107,018
施設系サービス	62,622	64,308	64,866	65,425	68,144	75,923
居住系サービス	26,081	26,778	27,695	28,292	29,232	33,012
合計	171,226	177,895	182,815	187,152	193,330	215,952

(2) 介護保険施設等の整備目標数(※暫定値・・・今後変更の可能性あり)

① 広域型施設系サービス

(単位：人)

	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
介護老人福祉施設				0
介護老人保健施設				0
介護医療院	(153)	(100)	(17)	(270)

※ () 内の数値は、介護療養型医療施設及び医療療養病床からの転換分

② 広域型居住系サービス

(単位：人)

	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
介護専用型特定施設入居者生活介護				0
混合型特定施設入居者生活介護		172	29	201

③ 地域密着型サービス

(単位：人)

	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	合 計
地域密着型介護老人福祉施設	4		58	62
認知症対応型共同生活介護	18	27	54	99
地域密着型特定施設入居者生活介護		29		29

4 目標指標(令和5(2023)年度)(主なもの)(※暫定値・・・今後変更の可能性あり)

指 標 名	現状	目標 (令和5(2023)年度)
訪問看護(介護給付におけるサービス利用見込み)※	60,984回/月	77,665回/月
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数	1,831人	2,080人
住民互助による通所付添活動の実施市町村数	10市町村	15市町村
「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」登録数	124事業所	234事業所